

第2回なめがた市民100人委員会

1 日 時 平成27年10月10日(日) 14:10~17:00

2 場 所 麻生公民館

①第一分科会・・・第一会議室(1F)

②第二分科会・・・研修室(2F)

③第三分科会・・・和室(1F)

④第四分科会・・・視聴覚室(3F)

3 内容

1. 第一分科会(農業その他産業・雇用・観光に関する事業)

(1) 出席者

- ・(100人委員会) 10名
- ・(コーディネーター) 政策シンクタンクPHP総研 熊谷主席研究員
- ・(ナビゲーター) NPO法人プロジェクト88 高橋理事長
- ・(説明者) 農林水産課、商工観光課
- ・(WT幹事) 4名

(2) 自己紹介

(3) 座長、副座長の選任

座 長 須藤賢一

副座長 荒井一美

(4) 各テーマについての現状と課題の共有説明及び議論

○テーマ「農業その他産業・雇用・観光に関する事業」

①総合戦略課より「行方市の産業について」資料を説明。

◆行方市の産業について

- ・産業別就業者数
- ・市内総生産
- ・地域経済の現状把握：地域経済分析システム(RESAS(リーサス))
- ・付加価値額の説明 等

②意見協議

◆農業及び製造業の特化係数について(コーディネーター 熊谷)

- ・行方市の農業は、付加価値額が特化係数3.0を超え、労働生産性の特化係数1.5を超えている。これは高い数字であり、「農業」が行方市の基幹産業であることは間違いない。
- ・「製造業」も1.0以上のものがいくつかあり、特徴的なものが行方市は「無店舗小売業」の特化係数が2.0~3.0もある。無店舗小売業とは、通信販売やネット販売、訪問販売などである。
- ◆その他委員からの意見等
- ・基幹産業は農業といっても、規模の大きな農家が農業をやめてしまう傾向にある。
- ・米づくりだけの農家では生活が難しいのが現状であり、農家、行政、JAがどうしたら連携できるのか課題。

- ・畑作は後継者がいて、水稻農家は後継者がいないと感じる。40歳以下の農業従事者が少ないと基幹産業としての農業は将来不安である。
- ・稲作だけでなく、畑作も今の代で終わりにするという「後継者がいない農家」が多い。これからは、会社で働きながら、複数の人が分業で農業を担っていくことも考えられる。
- ・カルビー株式会社の社長は、空いている農地を活用すれば、15兆円生産できるといっている。田を畑に変えていくというのも考える必要があるのではないか。
- ・あくまで参考値だが、1反歩（1000㎡）あたりの売上高は、田（水稻）が約8万円に対して畑（野菜）が約30万円から60万円。数字だけでみると、田より畑のほうが3倍以上の収入になる。
- ・田を畑にすることは発想の転換ではあるが、労働力、仕事量などを考えると、単に面積で考えては現実的でない。畑仕事は容易ではない。
- ・耕作放棄地対策は以前からあるが、昨年専任の担当を置き農地の集積を進めているところである。
- ・圃場整備について、谷田の多くは未整備であり、改良済みでも面積が小さいなどまだ課題がある。
- ・定年退職した人に、農地を使ってもらおうといい。農業を始めたいという人は多い。
- ・観光客に畑作業を体験してもらおうなど多面的に考えてはどうか。
- ・麻生は昔「大麻」が生えていたので、大麻を麻薬でなく漢方にする目的で生産することなどを考えてはどうか。漢方については医学分野で見直されてきている。
- ・筑波大の先生がシャクヤク漢方の研究をしていた。4～5年かかるが、「花」を見て楽しみ、後には「薬」として使える。農地の貸し借りや農業法人化など、一個人の農家では対応できないなど課題もあるが。
- ・農業の取り組みは、個人農家を対象とするのではなく、企業などが行う大きな取り組みとして考えていった方がいいのではないか。
- ・差別化した商品をきちんと作るということが必要ではないか。商品を研究して作って終わりではなくて、宣伝して販売して最後までやる情熱が必要でないか。流通経路を確保することも当然必要だが、そこまで考えられているのか。さらには、その商品に物語があった方が、生産者の思いが顧客へ伝わる。そういう農家を育てること、広げていくことをきちんと考えなければならないと思う。

◆全体を通してのナビゲーターの意見

大きく2つある。まず、農地をどうするか。新潟の農家で、若いときに「農業経験がないから」との理由で農地を持てなかった人が50歳、60歳になってから、その上の世代に「農地をもらってくれ」と言われたという話が多くある。このような例から、農地を持ちたい若い人にマッチングさせるところが行方の生産量アップ、PRになるのではないかと考える。もう一つは、個人（農家）ではできないというところ。いろいろな産業と連携し、異業種とコラボレーションして、広く産業として考えていくことが必要ではないかと思う。

2. 第二分科会（健康・福祉・高齢者に関する事業）】

（1）出席者

- ・（100人委員会） 10名
- ・（コーディネーター）構想日本 伊藤伸総括ディレクター
- ・（ナビゲーター）（株）プロトアジアアンドパシフィック 後藤健市代表取締役
- ・（説明者）介護福祉課，健康増進課
- ・（WT 幹事）3名

（2）自己紹介

（3）座長、副座長の選任

座長 磯山裕之 副座長 川尻みさき

（4）各テーマについての現状と課題の共有説明及び議論

①現状と課題の説明（総合戦略課 阿部課長補佐）

○100人委員会目的

- ・総合計画，総合戦略書の策定
- ・より多くの市民の声を反映させたい
- ・行方市の人口減少（合併 40,000→現在 36,000）
- ・事務事業の選択

○資料説明

- ・医療機関の状況
- ・年間保健事業
- ・県内市町村高齢化率等推移，順位
- ・茨城県保健医療指標
- ・人口動態に関する統計

②意見協議（コーディネーター 伊藤）

○病院（医師）の数が少ない

（市説明）

- ・茨城県の医師の数は全国ワースト2番目。
- ・鹿行地区の医師確保対策状況説明
- ・病床数は300を超えるが、医師が来たがらない。（医師不足が深刻）
- ・土浦協同病院3月オープンに合わせ医師の連携協力を図っていきたい。
- ・国・県との連携も必要。
- ・教育面の影響。
- ・新住民への対応（班、子ども会等の地域への溶け込み）。
- ・障害者へのいじめがある。

○医療に関する不便さとは

（市説明）

- ・救急対応状況対応率増加。 60%→85%
- ・なめ総の医師体制 常勤4名増，非常勤で対応している科もある。

- ・土浦協同病院の効果で地域医療が前進する見込み。
 - ・帯広地域の病院事情説明。
 - ・茨城県内の医療圏，1～3次救急状況，鹿行北部地域の取組弱い。
- (ナビゲーターコメント)
- ・財政的に市内に全部作るのではなく，広域で対応できる仕組みづくりが必要か
 - ・交通網，デマンドタクシーは割高。(乗る距離少ないのに一律料金：遠くても近くても500円)
 - ・救急病院が遠く、搬送にかかる時間が問題。(なめ総，小山記念ぐらい)
 - ・小児科と産婦人科の両科を持つ病院がほしい。
 - ・一週間通しの科がないところが不便。
 - ・風邪を引いたときに受診する医療機関？(近い診療所9名，なめ総3名，市外3名)

○人口減少を食い止める対策は

- ・寿命あげる？少子化対策？税金あげる？働ける世代の取り込み？
- ・土浦協同病院の売りは？なめ総利用？選択は。借金を減らしながら、どれぐらい予算が使えるか。→高齢者，若者どちらも大事だが。地方創生では若者の取り込みに重きをおいている。
- ・若者の住みやすい環境づくりを念頭にご議論いただきたい。

○なめ総の通院以外の利用や目的(人々が集える憩いの場所)

- ・音楽(敷地内)
- ・スターボックス(敷地外)
- ・東京駅への高速バス(なめ総経由)
- ・総合福祉施設の建設

○平均寿命，健康寿命

(市説明)

- ・行方市の健康寿命状況 男性64.4歳 女性66.9歳
- ・要介護認定率18.1%は高い。市独自政策(紙おむつ支給)により増加傾向か。
- ・第2号認定率(若い世代)が高い。第2号→特定疾病の場合、介護が使える。
- ・男女率は男性が圧倒的に多い。生活習慣病の要因が多いためか。
- ・検診への無関心，検診結果・健康状態にあまり興味がない、医者任せが多い。
- ・食事意識(食習慣)のズレ。日2回のお茶タイムでカロリー過剰摂取(食べている量の認識が誤っている)，歯科医療費高い。(県内トップ)
- ・若い男性は、仕事優先の人が多い。

(コーディネーターコメント)

- ・若い世代が健康になるための施策が必要か。
- ・行方市民特有のおおらかさとその反面(生活習慣病)。
- ・隣に人がいないから人の目が気にならない。

(ナビゲーターコメント)

- ・地域の課題をうまく前に出して逆にプラスにしていく。
- ・住民が本気になっていけば，地域は変わる。

- ・人が集まる中心をつくることの大切さ。
- ・ついでにやることとわざわざやることの共有化は地域戦略になる。
- ・官民一緒に作っていく。

＜次回までに＞

- ・なめがた総合病院を人が集まれる場所にするためのアイデアを考えてくる
- ・介護保険を使ってる人に話を聞くとか今までにない行動を起こす

3. 第三分科会（地域づくり・公共交通・公共施設に関する事業）】

（1）出席者

- ・（100人委員会） 11名
- ・（コーディネーター） 足立区子供家庭部子ども家庭課 山根課長
- ・（ナビゲーター） 構想日本 川嶋政策アナリスト
 - ・（説明者） 総務課
 - ・（WT 幹事） 4名

（2）自己紹介

（3）座長、副座長の選任

座長 邊田茂雄

副座長 箕輪克彦

（3）各テーマについての現状と課題の共有説明及び議論

①施設

（ナビゲーター）

- ・行方市の施設は200以上ある。新しいものもあれば古いものもある。
- ・お金をかけないで効率的に運営していくためにはどうすればよいか考えていかななくてはならない。また、施設の見直しをした場合公共交通機関の見直しも必要となる。公共施設を地域の拠点とすることも必要となる。相互に連携する話となる。
- ・国の推計では2037年には維持管理費が投資金額を上回る。
- ・公共交通・地域づくり・公共施設の3点を併せて検討していくのは全国でも先進的な事例になると思う。
- ・廃校について、プール等は古いが、体育館は20年未満が見受けられるが再利用を進めることをお願いしたい。また、電気が止まっているが、再開してもらって体育館で地域の行事をおこないたい。その上で除草等も利用団体で行うようにしたい。利用料も取ればいいと思う。
- ・耐震化がないないこともあって統廃合となった。再度正式に利用するためには耐震化工事で1校あたり1億くらいかかる。そのことも含めてご理解いただきたい。
- ・これからの公共施設を考える上で、修繕や立て替えを考えるまえに昭和の合併から見直していかないといけないと思う。たとえば公民館は旧村単位で未だにあるし、麻生は麻生小学校と麻生東小学校がある。古い意識があると思う。そこから直していかないといけないと思う。
- ・昭和までの車が普及していなかった時代と今は行動範囲が違うと思う。合併10年のこの機会に断ち切っていくといけないと思う。

- ・ 実際市の財政が厳しいのもわかってはいるが市に頼めば何とかやってくれている。また、地元の施設を廃止するといえれば反対が出る。そこから何とかしないとイケない。
- ・ 市に仕事がないと、市外に出て行ってしまう。近隣市を含めて考える必要がある。

(事務局)

- ・ 学校統廃合については全国においても行方市は先進地になっている。また跡地についても地域に雇用を創出できる企業誘致も随時行っている。
- ・ 太田地区をいえば地区館の近くに公民館がある。そういったことも考えてほしい。
- ・ 大和3小の近くに住んでいるが丁寧な説明会がありました。また従業員の募集もありました。鹿嶋からずいぶん来るようです。

②公共交通

(事務局)

- ・ 市内に公共交通バスは3路線しかない。ほかは(デマンドバス)乗り合いタクシーしかない。市民の皆さんもほとんど車を所有していると思う。学生もスクールバスが整備されたので重要度はますます下がっている。ただし今後車が乗れない人も増えてくると思われるので、公共交通計画を考えている。先日の市民アンケートも参考にしている。現在市で公共交通網計画を策定している。委員の皆さんも公共交通に対して意見があれば、計画策定の参考意見としたい。
- ・ 行方は車を所有していると鹿嶋も筑波も水戸も問題なくいける。市のバスだと行政界を越境できない。
- ・ 鹿行地区では合同のコミュニティバスを共同でやろうと提案はしている。市でも以前運行していたし要望も多いが、実際利用する方は限られる。市内だけなのでデマンドだけで足りたことが原因と思う。やはり市民の方が市外への移動手段と市外から人を呼ぶためには公共交通機関は必要とは思っている。
- ・ アンケートではないよりあった方がいいと思うので、あるかないかではあるに○をつけてしまう。実際は何をするにしても金がかかるので要望だけでなくきちんと計算してやらないとイケないと思う。
- ・ 銚田～東京のバスについては乗り切れない場合もある。市の補助は入っていないとのことなので成功事例としてバス会社に聞いてもいいと思う。
- ・ 法律でできないというのならできる方法を考えてほしい。茨城県と三重県では法律の解釈が違う場合もある。

4. 第4分科会(子ども子育て・少子化に関する事業)

(1) 出席者

- ・ (100人委員会) 11名
- ・ (コーディネーター) 厚木市こども未来部 小瀬村寿美子部長
- ・ (ナビゲーター) みずほ総合研究所株式会社 岡田豊主任研究員
- ・ (説明者) こども福祉課, 学校教育課
- ・ (WT 幹事) 3名

(2) 自己紹介

(3) 座長、副座長の選任

座長：飯田浩彦

副座長：中島一

(4) 各テーマについての現状と課題の共有説明及び議論

①行方市の人口について

- ・合計特殊出生率について、行方市では現在 1.4 であり、2.0 に近づけることを目標にしているが、行方市では出生率が 20 年近く上がったことがないにもかかわらず、同じようなことをしても上がることはない。
- ・転出転入が大きな問題である。大学進学で転出した女性が地元に戻ってこないことが問題である。出生率が上がらないという問題に合わせて考えていく必要がある。
- ・近隣市町村（銚田市等）への転出理由の把握が必要である。
- ・年齢 5 歳階級別純移動数について、年代別の移動状況の把握も必要だが、移動数が年々下がっていていることも問題。
- ・近隣市町村との比較について、自治体ランキングが出ているので、そのようなデータに基づいて議論したい。

②教育について

- ・子育て環境の整備の中で、教育の充実を図り大学の進学率を上げると、若者が地元から出て行ってしまう。

③保育について

- ・病後保育をしていただけると安心。緊急的に一時預かりがしっかりしていると安心して働くことができる。
- ・24 時間の保育サポートについては需要があるか、ニーズ調査が必要である。ニーズ調査をしてから、延長サポートをつくるシステム作りが必要である。
- ・ネグレクトについても、重要な課題である。母親が安心して働く環境づくりが必要になっている。

④放課後児童クラブについて

- ・児童クラブでは、有資格者が一人いればその他はボランティアで回している自治体も増えている。ボランティアの参加、子育てに関する人材育成について、どのような形がよいか考えていきたい。
- ・学校の空き教室の問題については、文科省から空き教室の利活用を図るようにと通知が出ている。保育の場に学校の利活用も考えていきたい。
- ・生涯学習の場（図書館の充実、放課後子ども教室など）がしっかりしていると子育てがしやすくなるのではないかと。
- ・子ども達が少しでも長い時間学校にいたることができれば、保護者は安心する。

⑤雇用関係について

- ・保育の環境を整えるだけでなく、雇用を確保し世帯収入を上げていくことが大事である。
- ・両立支援（企業における仕事と家庭の両立の取組を支援すること）を優先し広げていくこ

とは大事である。

- ・就労場の提供（問題点）については、1 班の議論の内容を参考にする。

⑥地域の子育てについて

- ・地域の人口の在り方、子どもの環境をどのようにとらえていくか、議論していきたい。
- ・行方市の地域にあった、特徴を生かし（「自給自足ができる、食べることに困らないまちだ」という特徴）、思い切った子育て政策を考える必要がある。
- ・地域でどのように助け合い子育てしていくかである。まずは子育て全般の背景を議論し、最終的には地域と子育てについて議論していきたい。
- ・児童公園の必要性について、アンケートでは公園が足りないと出ていたが、本当に不足しているか議論が必要である。
- ・地域で子どもと遊ぶ環境、見守る体制が不十分。近所のおじいさん、おばあさんが昔の遊びを教えて、見守る環境ができればいいと思う。
- ・ボランティアに対する費用負担はどのように考えていくか。先進国の中でも、日本は子育てに関する予算が少ないほうである。高齢者対策を減らして子育てに予算を回していく等、ある程度の税配分は必要である。
- ・先進的な放課後こども教室の事例として、地域の方が、単なるボランティアで預かっているだけでなく、遊びの中に教育（歴史や俳句など学校でできないこと）を入れて実施しているところがある。地域の有識者を活用していくことができれば、お金をかけずに子育て環境を整備することが可能になる。
- ・青少年育成について、反抗期の子ども達に対しては地域の人に叱ってもらうことで成功している事例もある。地域の子育て力を高める方法である。

⑦経済的支援（医療助成等）について

- ・医療費助成について、行方市の財源や子どもが重症化しやすい病気などの全体データにより、助成を決めていくことが大事である。
- ・専門家による有名なデータとして、月 10 万円の手当が出ても、出生率は 0.1 しか上がらないというデータがある。0.4 上げるためには、月 40 万円の手当が必要になってしまう。お金を使わない、行方市の地域にあったやり方を考えていきたい。
- ・お年寄りによる見守り隊を作り子どもの登下校を見守っている地域がある。自分たちの地区の子は自分たちで守っていくという活動があると保護者は安心する。
- ・行方市では、子ども達が安心して登下校することができるというような PR ができれば、まちの魅力につながると思う。
- ・地域の有識者を登録する人材バンクの必要性。

⑧その他

- ・公共交通については、2 班の議論の内容を提供してもらうようにする。
- ・学校統廃合による、今まであった学校を中心とした地域コミュニティの衰退。
- ・公共施設の統廃合は、地域コミュニティ作りの場としては、施設をつぶせばいいというものではない。小学校を学校というものだけでなく、地域住民が集まる施設、高齢者の集まる施設、障害者の集まる施設というような、多目的な施設として考えていけばい

いのではないか。

○子どもとその親を取りまく子育て環境

『健康・保健に関する支援』

『雇用・就労に関わる支援』

『子育て・保育の場に関する支援』

『定住に関わる支援』

『経済的支援』

『教育に関わる支援』

『地域における支援』